

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 東武鉄道株式会社

コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 根津 嘉澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長

(氏名) 木山 一郎

TEL 03-5962-2183

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	543,407	△2.5	32,583	5.9	27,839	7.8	16,019	22.3
23年3月期	557,147	△3.8	30,778	2.7	25,826	13.3	13,104	△6.3

(注) 包括利益 24年3月期 24,409百万円 (131.0%) 23年3月期 10,569百万円 (△27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.99	14.94	6.0	1.9	6.0
23年3月期	15.08	15.03	5.9	1.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 302百万円 23年3月期 206百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,457,305	292,990	19.1	260.03
23年3月期	1,437,555	274,029	18.0	242.31

(参考) 自己資本 24年3月期 277,920百万円 23年3月期 258,977百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	87,428	△82,511	△9,808	20,666
23年3月期	73,266	△102,974	29,993	25,556

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	4,802	33.1	2.2
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,343	33.4	2.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,800	4.3	14,900	8.7	10,200	△16.9	4,800	△27.5	4.49
通期	571,000	5.1	37,500	15.1	30,500	9.6	18,000	12.4	16.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,075,540,607 株	23年3月期	1,075,540,607 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,749,966 株	23年3月期	6,746,347 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,068,797,298 株	23年3月期	868,727,464 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	212,399	△0.4	26,273	21.4	19,759	38.8	11,379	31.6
23年3月期	213,266	△4.6	21,642	△5.3	14,234	11.9	8,645	△9.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.65	10.62
23年3月期	9.95	9.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	1,359,503		261,331		19.2		244.51	
23年3月期	1,332,659		246,461		18.5		230.60	

(参考) 自己資本 24年3月期 261,331百万円 23年3月期 246,461百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,800	2.5	27,800	5.8	21,200	7.3	13,300	16.9	12.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり、一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費及び企業収益は低迷し、雇用情勢に改善が見られず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、「東武グループ中期経営計画2010～2013」に基づき、将来にわたる持続的成長を目指し、「東京スカイツリー®」をはじめ、その足元に広がる商業施設やオフィス施設等を有する「東京スカイツリータウン®」の開業に向けた準備を進めるとともに、各事業において東京スカイツリータウンと連携した施策を実施するなど、「業平橋押上開発プロジェクト」を着実に推進いたしました。また、東日本大震災直後には、首都圏と福島県会津方面との鉄道ルートを最初に確保したほか、被災地へのバスの運行や救援物資の提供、震災の影響を受けた方を対象とした正社員採用等を行ってまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は543,407百万円（前期比2.5%減）となりましたが、経費節減に努めたこと等により営業利益は32,583百万円（前期比5.9%増）、経常利益は27,839百万円（前期比7.8%増）、当期純利益は16,019百万円（前期比22.3%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

安全面では、さらなる安全性向上を目指して、国土交通省令の改正にあわせ全列車対象に進めてきた運転士異常時列車停止装置等の設置を完了したほか、踏切及び駅の安全対策を引き続き進めました。また、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化について足立区と施行協定を締結し事業に着手いたしました。さらに、東日本大震災を踏まえ、地震発生対応訓練として、列車の一旦停止やお客様の避難誘導等を実施したほか、踏切事故やテロ等による重大事故が発生した場合における併発事故防止やお客様の避難誘導、事故復旧体制の確立等、異常時における知識・技能の向上と安全意識の高揚をはかるため、異常時総合訓練を実施いたしました。

これらの安全の取り組みの結果、平成23年度も重大事故・重大インシデントゼロを継続するとともに、関東運輸局の運転無事故事業者表彰を5期連続で受賞いたしました。

営業面では、多くのお客様にご利用いただけるよう、ダイヤ改正をはじめとするさまざまな取り組みを実施いたしました。具体的には、本年5月22日の東京スカイツリータウン開業にあわせて、東京スカイツリータウンの玄関口となる業平橋駅について、駅名をとうきょうスカイツリー駅に改称するとともに、特急列車の一部停車を開始いたしました。あわせて、東京スカイツリータウンをより身近に感じていただくために、伊勢崎線浅草・押上駅～東武動物公園駅間の路線愛称を「東武スカイツリーライン」としたほか、日本全国、世界各国から訪れるお客様にもわかりやすくご利用いただけるよう、駅ナンバリングを導入いたしました。さらに、とうきょうスカイツリー駅及び浅草駅のリニューアルや特急スペースのリニューアルを進めました。

また、会津方面へのさらなる誘客のため、鬼怒川温泉駅～JR東日本会津若松駅間を直通運転している「AIZUマウントエクスプレス号」について、新たに東武日光駅～JR東日本会津若松駅間を運転する列車を1往復設定したほか、会津鉄道線内で運行しているお座トロ展望列車を臨時列車「湯めぐり号」として鬼怒川温泉駅発にしたうえで運転を開始いたしました。加えて、お客様のニーズにあわせて、12月の週末に臨時列車「TJライナー23：20」を計5本運転したほか、行楽シーズンにおいて列車増発を実施いたしました。さらに、沿線において健康ハイキング等のイベントを開催いたしました。

なお、夏期の電気事業法に基づく電力使用制限期間において、駅施設をはじめとした節電に取り組み、電力使用制限解除後も引き続き節電に取り組んでおります。

バス業におきまして、東京スカイツリータウン開業を見据え、東武バスセントラル(株)では、開業前の東京スカイツリータウン周辺を見学されるお客様により便利に観光スポットを楽しんでいただくため、土日祝日限定で上野・浅草・東京スカイツリータウン付近を結ぶ「スカイツリーシャトル®」の運行を開始いたしました。また、東北急行バス(株)では、一部の高速バスの路線を浅草駅前と上野駅前経由に変更したほか、関越交通(株)では、東京スカイツリーの天望デッキ®入場券付バスツアーの予約を開始いたしました。

運輸事業全体としては、一部に風評被害が残るものの、概ね回復傾向にあり、営業収益は204,695百万円（前期比1.2%減）となりました。一方、主に鉄道業において経費節減に努めた結果、営業利益は23,406百万円（前期比12.7%増）となりました。

#### (レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)では、東武動物公園において、開園30周年の記念事業として「ふれあい動物の森」のリニューアルオープンをしたほか、「オットセイショーに出てみたい」などのお客様が園内で叶えたい夢を実現する企画「あなたの夢叶えます！」をはじめ、各種イベントを開催いたしました。また、東武ワールドスクウェア(株)では、「開園18周年&『1/25東京スカイツリー』完成1周年記念イベント」や「鬼怒川温泉餃子祭り」等を開催するなど、集客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、お客様が利用しやすい料金プランのキャンペーンを展開するとともに、会員を対象とした水泳大会等のイベントを開催いたしました。

旅行業におきまして、東武トラベル(株)では、東京スカイツリー天望デッキ®入場券引換券付き旅行商品の販売を開始いたしました。

ホテル業におきましては、東武ホテルレバント東京にて、客室から東京スカイツリーの眺望を満喫いただける宿泊プランを引き続き設定したほか、最上階を東京スカイツリーの眺望をさらに活かしたレストラン&バーとするなど、館内レストラン2か所のリニューアルオープンを行い増収に努めました。

タワー業におきまして、東武タワースカイツリー(株)では、東京スカイツリーが竣工し、引き渡しを受けました。また、東京スカイツリー展望台からの素晴らしい眺望を多くのお客様に感じていただけるよう、第1展望台の名称を「東京スカイツリー天望デッキ」、第2展望台の名称を「東京スカイツリー天望回廊®」と発表したほか、東京スカイツリーは世界一高いタワーとしてギネス世界記録™に認定されました。さらに、東京スカイツリー天望デッキの団体及び個人予約の受付を開始するなど、PR活動及び営業活動を着実に進めました。

レジャー事業全体としては、ホテル業や旅行業を中心に震災の影響から回復傾向にあるものの、震災前の水準には至らず、営業収益は60,148百万円(前期比12.3%減)となりました。また、タワー業における東京スカイツリー開業を控えた諸経費の計上等により営業損失は620百万円(前期は1,120百万円の営業利益)となりました。

#### (不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保及び魅力ある沿線づくりをはかるため、坂戸駅で新規店舗を開業したほか、北千住駅において、駅ナカ11店舗をリニューアルし、平成22年秋の5店舗とあわせ、16店舗のリニューアル工事を完成させました。さらに、朝霞台駅構内店舗や西新井駅橋上店舗等においてテナントの入替を行いました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線の価値向上及び収益確保をはかるため、「リライズガーデン西新井」(足立区梅田)、「ブリリア有明スカイタワー」(江東区有明)等のマンション分譲をはじめ、「フランサ」(滑川町月の輪)の建売住宅、東松山市下青鳥、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

スカイツリータウン業(旧業平橋押上地区街区開発業)におきまして、当社では、東京スカイツリーの足元に広がる商業施設「東京ソラマチ®」及びオフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」が竣工し、引き渡しを受けました。また、東京ソラマチに出店する全312店舗を発表するなど、開業への期待感を醸成するPR活動を実施いたしました。

不動産事業全体としては、前年度において震災の影響により引き渡しが遅れていたマンションの販売収入を計上したこと等により営業収益は52,421百万円(前期比9.4%増)、営業利益は5,938百万円(前期比39.0%増)となりました。

#### (流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、「毎日が楽しい、あなたの東武」の実現を目指して、上層階の階別商品構成を見直し大規模改装を実施することで、お客様の利便性を高めるとともに、さらなる集客力の向上に努めました。また、池袋店の「ワールドウォッチフェア」をはじめ、各店にて物産展等を開催し、増収に努めました。さらに、東京スカイツリータウンに出店する東武百貨店東京ソラマチ店にて販売されるTシャツのデザインをお客様に投票していただく「みんなで選ぶ!東京スカイツリーレディスTシャツ商品化プロジェクト」を通じて、東京ソラマチ店の認知度向上に努めました。そのほか、(株)東武カードビジネスでは、東京スカイツリーをデザインした「東京スカイツリー東武カードP.A.S.M.O」の入会キャンペーンを開催するなど、会員数の増加に努めました。

流通事業全体としては、下期にかけ回復の兆しが見られるものの、個人消費の伸び悩みや店舗間や業態間の競争激化により営業収益は202,035百万円(前期比4.1%減)、営業利益は1,277百万円(前期比44.3%減)となりました。

#### (その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、真岡市において工場の増設工事を完成させたほか、宇都宮市においてマンション建設工事を受注し、着工いたしました。東武谷内田建設(株)では、板橋区において給水所整備工事を完成させたほか、墨田区において自転車駐輪場建設工事を受注し、工事を進めるなど、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は74,352百万円(前期比0.5%減)、営業利益は2,593百万円(前期比9.7%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の国内景気につきましては、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済の先行きが依然として不透明なほか、原油価格高騰や電気料金値上げ等、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、次期の見通しにつきましては、本年5月22日に予定している東京スカイツリータウン開業により、タワー業において東京スカイツリーの入場料収入等を見込んでいたほか、スカイツリータウン業において商業施設「東京ソラマチ」のテナント賃貸収入等を見込んでおります。また、東京スカイツリータウン開業に伴い、各セグメントで東京スカイツリーに関連した営業施策等の実施により増収を見込んでいることから、営業収益は571,000百万円(前期比5.1%増)、営業利益は37,500百万円(前期比15.1%増)、経常利益は30,500百万円(前期比9.6%増)、当期純利益は18,000百万円(前期比12.4%増)を見込んでおります。

## [参考資料]

## 1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失（連結業績予想）

科 目	25年3月期（予想）	24年3月期（実績）	比 較 増 減	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	208,200	204,695	3,504	1.7
レジャー事業	74,500	60,148	14,351	23.9
不 動 産 事 業	55,400	52,421	2,978	5.7
流 通 事 業	212,000	202,035	9,964	4.9
そ の 他 事 業	76,300	74,352	1,947	2.6
計	626,400	593,652	32,747	5.5
調 整 額	△55,400	△50,245	△5,154	10.3
連結財務諸表計上額	571,000	543,407	27,592	5.1
セグメント利益又は損失（△）				
運 輸 事 業	24,900	23,406	1,493	6.4
レジャー事業	3,200	△620	3,820	-
不 動 産 事 業	5,800	5,938	△138	△2.3
流 通 事 業	1,800	1,277	522	40.9
そ の 他 事 業	2,700	2,593	106	4.1
計	38,400	32,595	5,804	17.8
調 整 額	△900	△12	△887	-
連結財務諸表計上額	37,500	32,583	4,916	15.1

## 2 事業別営業収益及び営業利益（個別業績予想）

科 目	25年3月期（予想）	24年3月期（実績）	比 較 増 減	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	金 額	増減率
営業収益	百万円	百万円	百万円	%
鉄 道 事 業	156,400	152,792	3,607	2.4
開 発 事 業	61,400	59,606	1,793	3.0
合 計	217,800	212,399	5,400	2.5
営業利益				
鉄 道 事 業	22,000	20,778	1,221	5.9
開 発 事 業	5,800	5,495	304	5.5
合 計	27,800	26,273	1,526	5.8

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主にマンション販売等による分譲土地建物の減少があったものの、東京スカイツリータウン建設工事の完成等により有形固定資産が増加したこと等により1,457,305百万円となり、前連結会計年度末と比べ19,750百万円（前期比1.4%増）の増加となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したこと等により1,164,315百万円となり、前連結会計年度末と比べ789百万円（前期比0.1%増）の増加となりました。

純資産は、当期純利益の計上や、法定実効税率変更に伴う土地再評価差額金の増加等により292,990百万円となり、前連結会計年度末と比べ18,961百万円（前期比6.9%増）の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ4,890百万円減少し、当連結会計年度末には20,666百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は87,428百万円となり、前連結会計年度に比べ14,161百万円の資金流入の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が27,360百万円と前連結会計年度に比べ3,287百万円増加したことや、たな卸資産の減少額が14,971百万円と前連結会計年度に比べ13,493百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は82,511百万円となり、前連結会計年度に比べ20,463百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が92,241百万円と前連結会計年度に比べ20,616百万円減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9,808百万円となり、前連結会計年度に比べ39,801百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に前連結会計年度において株式の発行による収入71,939百万円や少数株主への払戻しによる支出80,000百万円があったことや、当連結会計年度における借入金及び社債の純増加額が4,629百万円と前連結会計年度に比べ52,871百万円減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	12.52	12.42	13.04	18.02	19.07
時価ベースの自己資本比率(%)	31.94	30.31	31.62	25.28	32.20
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.91	12.48	13.11	11.81	9.70
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.39	4.08	4.45	5.68	6.99

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針のもと、前期に続き1株あたり2.5円（中間配当金2.5円を加えた年間配当金は1株当たり5円）を予定しております。今後もこの基本方針に基づき、安定配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社13社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

## (1) 運輸事業(40社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株)※1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株)※1(A)、東武バス(株)※1(A)
貨物運送業	東武運輸(株)※1(A)、東武デリバリー(株)※1(A)(B)
	その他34社

## (2) レジャー事業(22社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株)※1(B)
スポーツ業	東武興業(株)※1(A)(B)、東武ランドシステム(株)※1(A)
旅行業	東武トラベル(株)※1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント※1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株)※1(A)(B)
遊技場業	東武ランドシステム(株)※1(A)
タワー業	東武タワースカイツリー(株)※1(A)(B)(F)
	その他14社

## (3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武プロパティーズ(株)※1(A)(B)
不動産分譲業	当社
スカイツリータウン業	当社、東武タウンソラマチ(株)※1(A)(B)
	その他2社

## (4) 流通事業(20社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店※1(A)(B)(D)(E)、(株)東武宇都宮百貨店※1(A)(B)(D)、(株)東武ストア※2(A)
	その他17社

## (5) その他事業(19社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株)※1(A)(B)(C)、東武谷内田建設(株)※1(A)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株)※1(A)(B)、(株)東武エナジーサポート※1(D)
	その他15社

- (注) 1. ※1 連結子会社  
 2. ※2 持分法適用関連会社  
 3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。  
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。  
 6. 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。  
 7. 当社は(D)の会社に対しな卸資産の購入を行っております。  
 8. 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。  
 9. (F)の会社は特定子会社であります。  
 10. (3)不動産事業における従来の「業平橋押上地区街区開発業」は、当連結会計年度より「スカイツリータウン業」と表記しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に対応し経営基盤を強化するため、経営資源を当社沿線に集約し、事業の効率性を向上させるとともに、事業の選択と集中をはかり財務基盤の強化に努めてまいります。各事業分野で質の高い多様なサービスを提供し、安定的な収益を確保していくとともに、「東京スカイツリータウン」を拠点に交流人口の増加をはかり、そのにぎわいを広域的に波及・浸透させていくことで沿線全体の活性化につなげて、当社グループの競争力強化と沿線価値向上に取り組みます。また、全社をあげて安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備を進め、企業の社会的責任を果たしてまいります。以上の方針に基づき、経営の安定性と成長性を兼ね備えた企業グループの形成に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災以降、心理面の萎縮による出控えや消費の冷え込み、沿線の地域経済活動の停滞など、極めて厳しい経営環境が続いておりましたが、一部沿線観光地において風評被害の影響は残るものの、震災の影響は全般的には収束し、足元ではほぼ定常の状態に戻ってまいりました。しかしながら、欧州金融市場の混乱等に起因する景気の悪化も懸念される中で、依然として経済情勢の先行きは不透明であります。

このような状況下におきましても、社会インフラのひとつである鉄道事業者として、安全かつ安定的な列車の運行を確保していくとともに、沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成24年度の収支見通しといたしましては、「東京スカイツリータウン」のオープンによる収益力の強化を見込んでおりますが、引き続き各部門においても積極的な営業活動を展開する一方、省力化をはじめ、徹底した経営効率化をはかり、業績の向上に一層の努力を続けてまいります。

また、中長期的には、一昨年10月に策定いたしました「東武グループ中期経営計画2010～2013」に基づき、観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりとして着実に開発を進めてきた「東京スカイツリータウン」の開発を契機に、「東京スカイツリー」の広域からの集客力を活かして、本開発プロジェクト収益・利益の最大化をはかるとともに、鉄道をはじめとしたグループ各事業において同プロジェクトの効果を最大限取り込み、「東武」ブランドの価値向上と、グループ全体での収益の向上につなげてまいります。さらに、この新たな街を拠点に、浅草・両国など伝統的な下町文化を受け継ぐ近隣観光スポットと連携して交流人口の増加をはかり、東京東部エリアのポテンシャルを向上させるとともに、そのにぎわいを広域的に波及・浸透させていくことで、沿線全体の活性化につなげてまいります。加えて、沿線主要駅の消費拠点強化をはかるとともに、下板橋・杉戸などの拠点開発計画の実現に向けた検討を進めていくほか、日光・鬼怒川をはじめとする観光拠点の活性化戦略を展開し、沿線価値の向上を目指してまいります。あわせて、グループ全体の事業の効率性向上を追求し、財務体質の強化に努め、持続的成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,070	20,866
受取手形及び売掛金	注4 38,869	注4 40,080
短期貸付金	2,176	1,867
有価証券	2,002	—
分譲土地建物	54,531	41,630
前払費用	3,506	3,125
繰延税金資産	3,305	3,355
その他	25,851	23,309
貸倒引当金	△758	△677
流動資産合計	155,555	133,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注4 479,179	注4 577,219
機械装置及び運搬具（純額）	注4 79,985	注4 75,684
土地	注3, 注4 493,864	注3, 注4 502,656
建設仮勘定	90,902	27,397
その他（純額）	注4 11,736	注4 13,805
有形固定資産合計	注1, 注6 1,155,668	注1, 注6 1,196,762
無形固定資産		
公共施設負担金	2,829	2,985
その他	16,829	16,746
無形固定資産合計	19,658	19,732
投資その他の資産		
投資有価証券	注4, 注7 53,723	注7 54,627
長期貸付金	1,141	1,104
破産更生債権等	1,364	1,186
繰延税金資産	7,073	7,883
その他	注4 46,196	45,524
貸倒引当金	△2,828	△3,072
投資その他の資産合計	106,672	107,253
固定資産合計	1,281,999	1,323,748
資産合計	1,437,555	1,457,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,538	25,890
短期借入金	注4, 注5 78,710	注4, 注5 49,677
1年内返済予定の長期借入金	注4, 注5 67,041	注4, 注5 93,518
1年内償還予定の社債	注5 12,950	注5 31,200
未払費用	6,479	6,901
未払消費税等	1,646	938
未払法人税等	7,110	9,279
前受金	40,865	37,946
賞与引当金	1,776	1,760
商品券等回収損失引当金	3,040	3,069
災害損失引当金	570	—
資産除去債務	84	21
その他	注4 72,249	注4 77,358
流動負債合計	320,063	337,563
固定負債		
社債	注5 137,070	注5 116,370
長期借入金	注4, 注5 492,302	注4, 注5 501,937
鉄道・運輸機構長期未払金	注4 57,126	注4 51,383
繰延税金負債	11,396	9,879
再評価に係る繰延税金負債	注3 66,517	注3 58,302
退職給付引当金	31,850	38,736
役員退職慰労引当金	1,087	1,160
負ののれん	353	303
資産除去債務	1,070	1,976
その他	30,219	35,849
固定負債合計	828,994	815,900
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,468	10,851
特別法上の準備金合計	14,468	10,851
負債合計	1,163,526	1,164,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,405	70,399
利益剰余金	57,349	67,954
自己株式	△3,337	△3,332
株主資本合計	226,553	237,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,409	2,671
土地再評価差額金	注3 30,014	注3 38,092
その他の包括利益累計額合計	32,424	40,763
少数株主持分	15,051	15,070
純資産合計	274,029	292,990
負債純資産合計	1,437,555	1,457,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	557,147	543,407
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 406,908	注2 397,004
販売費及び一般管理費	注1 119,459	注1 113,820
営業費合計	526,368	510,824
営業利益	30,778	32,583
営業外収益		
受取利息	128	112
受取配当金	5,749	5,646
少額工事負担金等受入額	924	373
持分法による投資利益	206	302
その他	3,515	3,573
営業外収益合計	10,524	10,008
営業外費用		
支払利息	12,778	12,494
その他	2,698	2,257
営業外費用合計	15,477	14,751
経常利益	25,826	27,839
特別利益		
工事負担金等受入額	482	3,362
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
その他	2,537	1,715
特別利益合計	6,637	8,694
特別損失		
固定資産除却損	2,023	1,501
固定資産圧縮損	533	3,352
減損損失	注3 546	注3 1,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,265	—
社債発行費償却	803	—
災害による損失	注4 626	注4 479
その他	2,591	2,678
特別損失合計	8,389	9,173
税金等調整前当期純利益	24,073	27,360
法人税、住民税及び事業税	10,181	13,633
法人税等調整額	△725	△2,337
法人税等合計	9,455	11,295
少数株主損益調整前当期純利益	14,617	16,064
少数株主利益	1,513	45
当期純利益	13,104	16,019

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,617	16,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,042	269
土地再評価差額金	—	8,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△4
その他の包括利益合計	△4,048	8,344
包括利益	10,569	24,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,056	24,356
少数株主に係る包括利益	1,512	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	66,166	102,135
当期変動額		
新株の発行	35,969	—
当期変動額合計	35,969	—
当期末残高	102,135	102,135
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	34,437	70,405
当期変動額		
新株の発行	35,969	—
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	35,968	△6
当期末残高	70,405	70,399
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	48,430	57,349
当期変動額		
剰余金の配当	△4,260	△5,343
当期純利益	13,104	16,019
土地再評価差額金の取崩	74	△2
持分法の適用範囲の変動	—	△67
当期変動額合計	8,918	10,605
当期末残高	57,349	67,954
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,221	△3,337
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△17
自己株式の処分	28	21
当期変動額合計	△115	4
当期末残高	△3,337	△3,332
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	145,812	226,553
当期変動額		
新株の発行	71,939	—
剰余金の配当	△4,260	△5,343
当期純利益	13,104	16,019
自己株式の取得	△143	△17
自己株式の処分	26	15
土地再評価差額金の取崩	74	△2
持分法の適用範囲の変動	—	△67
当期変動額合計	80,740	10,603
当期末残高	226,553	237,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,457	2,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,047	261
当期変動額合計	△4,047	261
当期末残高	2,409	2,671
土地再評価差額金		
当期首残高	30,089	30,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	8,077
当期変動額合計	△74	8,077
当期末残高	30,014	38,092
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,546	32,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,122	8,339
当期変動額合計	△4,122	8,339
当期末残高	32,424	40,763
少数株主持分		
当期首残高	94,894	15,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,842	18
当期変動額合計	△79,842	18
当期末残高	15,051	15,070
純資産合計		
当期首残高	277,253	274,029
当期変動額		
新株の発行	71,939	—
剰余金の配当	△4,260	△5,343
当期純利益	13,104	16,019
自己株式の取得	△143	△17
自己株式の処分	26	15
土地再評価差額金の取崩	74	△2
持分法の適用範囲の変動	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,964	8,357
当期変動額合計	△3,224	18,961
当期末残高	274,029	292,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,073	27,360
減価償却費	53,610	51,424
減損損失	546	1,163
持分法による投資損益(△は益)	△206	△302
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△3,617	△3,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△248	164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108	6,885
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	73
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	△44	29
受取利息及び受取配当金	△5,878	△5,758
支払利息	12,778	12,494
工事負担金等受入額	△1,406	△3,735
固定資産除却損	3,286	2,573
固定資産圧縮損	533	3,352
売上債権の増減額(△は増加)	2,004	△1,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,478	14,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,641	△1,648
その他	1,728	1,896
小計	84,965	106,092
利息及び配当金の受取額	5,871	5,773
利息の支払額	△12,888	△12,502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,682	△11,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,266	87,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	275	327
長期貸付けによる支出	△52	△60
長期貸付金の回収による収入	11	55
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△646	△1,061
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	233	2,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	585	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112,858	△92,241
有形及び無形固定資産の売却による収入	453	722
工事負担金等受入による収入	5,913	4,392
差入保証金の差入による支出	△126	△41
差入保証金の回収による収入	3,217	2,529
その他	16	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,974	△82,511



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,771	△29,032
長期借入れによる収入	104,585	103,740
長期借入金の返済による支出	△74,756	△67,627
社債の発行による収入	36,800	10,500
社債の償還による支出	△28,900	△12,950
株式の発行による収入	71,939	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△117	△1
配当金の支払額	△4,256	△5,331
有価証券消費貸付純増減額 (△は減少)	△5,100	△1,042
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△7,578	△7,724
少数株主への払戻による支出	△80,000	—
少数株主への配当金の支払額	△1,776	△13
その他	△619	△325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,993</b>	<b>△9,808</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	△4,890
現金及び現金同等物の期首残高	25,271	25,556
現金及び現金同等物の期末残高	注1 25,556	注1 20,666

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 87社

主要な連結子会社：(株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビルマネジメント(株)、東武ランドシステム(株)、東武タワースカイツリー(株)、他78社

前連結会計年度において連結子会社であった東武生コン運送(株)、TR Preferred Capital Limitedは、会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8社

主要な持分法適用関連会社：(株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)、他4社

前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めておりました(株)トウドラッグは、株式の一部を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外いたしました。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。

また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

## ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法により評価しております。

なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。

## ハ たな卸資産

小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。

分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約70%は、定率法により償却しております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。

## (4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (5) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ニ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。

## ホ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

## (6) 特別法上の準備金の計上基準

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,617百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引及びキャップ取引を行っており、すべてについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引及びキャップ取引は、変動金利借入に対するものであります。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生しました負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における特別利益の「投資有価証券売却益」624百万円を特別利益の「その他」に組み替えております。

## (8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	866,197百万円	901,415百万円

## 2 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,633百万円	5,277百万円

## 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## (イ)東武鉄道(株)

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	32,297百万円	40,213百万円

## (i)東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年1月31日

## (ii)銀座エフツー(株)

(平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成13年12月31日

## (ロ) ㈱東武百貨店

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	0百万円	0百万円

## (ハ) ㈱東武宇都宮百貨店

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	77百万円	80百万円

## (ニ) 東武運輸(株)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,985百万円	2,105百万円

## (ホ) 東武建設(株)

- ・再評価の方法…同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,331百万円	1,373百万円

## 4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,000百万円	2,000百万円
建物及び構築物	317,978百万円	310,897百万円
機械装置及び運搬具	69,667百万円	63,481百万円
土地	298,094百万円	303,600百万円
その他の有形固定資産	5,816百万円	4,746百万円
投資有価証券	484百万円	-百万円
その他の投資その他の資産	23百万円	-百万円
計	694,064百万円	684,726百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	5,554百万円	4,939百万円
長期借入金	148,510百万円	149,782百万円
(内一年内返済額)	15,690百万円	17,889百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	62,804百万円	55,217百万円
(内一年内返済額)	7,537百万円	5,552百万円
計	216,869百万円	209,938百万円

## 5 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社における借入金のうち308,709百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金308,709百万円のうち25,135百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社における借入金のうち337,270百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金337,270百万円のうち20,185百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

## 6 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	218,672百万円	222,421百万円

## 7 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	18,766百万円	17,546百万円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	226百万円	101百万円
賞与引当金繰入額	1,097百万円	1,051百万円
退職給付費用	2,892百万円	2,799百万円

## 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,851百万円	206百万円

## 3 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
ホテル施設	土地、建物ほか	栃木県日光市

## ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

## ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

## ニ 減損損失の内訳

土地	399百万円
建物及び構築物	146百万円
計	546百万円

## ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## イ 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
賃貸施設	土地、建物ほか	栃木県日光市ほか

## ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

## ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

## ニ 減損損失の内訳

土地	692百万円
建物及び構築物	470百万円
計	1,163百万円

## ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

## 4 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	858,672,607	216,868,000	—	1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,502,019	301,559	57,231	6,746,347

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加216,868,000株は、新株式発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加301,559株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少57,231株は、単元未満株式の買増請求等によるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,130	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,130	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607	—	—	1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	6,746,347	47,031	43,412	6,749,966

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,031株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少43,412株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,671	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,671	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,070百万円	20,866百万円
有価証券勘定	2,002百万円	-百万円
計	28,072百万円	20,866百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	△513百万円	△199百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	△2,002百万円	-百万円
現金及び現金同等物	25,556百万円	20,666百万円



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、タワー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	204,201	66,248	31,470	208,590	46,636	557,147	—	557,147
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,060	2,356	16,430	2,058	28,062	51,968	△51,968	—
計	207,261	68,605	47,901	210,648	74,698	609,115	△51,968	557,147
セグメント利益又は損失(△)	20,769	1,120	4,273	2,292	2,871	31,327	△549	30,778
セグメント資産	813,155	119,181	410,550	100,432	145,452	1,588,772	△151,217	1,437,555
その他の項目								
減価償却費	39,376	4,320	5,905	2,798	1,209	53,610	—	53,610
減損損失	222	269	54	—	0	546	—	546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,078	20,683	55,686	1,888	2,611	113,948	—	113,948

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が48,797百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	201,858	58,247	35,982	199,854	47,463	543,407	—	543,407
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,836	1,900	16,439	2,180	26,888	50,245	△50,245	—
計	204,695	60,148	52,421	202,035	74,352	593,652	△50,245	543,407
セグメント利益又は損失(△)	23,406	△620	5,938	1,277	2,593	32,595	△12	32,583
セグメント資産	811,009	146,735	421,870	98,013	158,605	1,636,235	△178,929	1,457,305
その他の項目								
減価償却費	37,274	4,193	5,990	2,634	1,331	51,424	—	51,424
減損損失	—	—	1,142	—	20	1,163	—	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,600	29,505	38,415	2,944	2,717	101,182	—	101,182

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が51,411百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	242円31銭	260円03銭
1株当たり当期純利益金額	15円08銭	14円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円03銭	14円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,104	16,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,104	16,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	868,727	1,068,797
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,215	3,215
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	274,029	292,990
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,051	15,070
(うち少数株主持分)	(15,051)	(15,070)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	258,977	277,920
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,068,794	1,068,790

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,656	5,282
未収運賃	6,151	7,257
未収金	8,670	7,892
未収収益	284	158
短期貸付金	862	2,315
分譲土地建物	54,592	42,087
貯蔵品	2,692	2,481
前払費用	1,483	1,280
繰延税金資産	935	998
その他	1,836	1,681
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	82,150	71,418
固定資産		
鉄道事業固定資産	684,077	676,039
開発事業固定資産	253,632	315,593
各事業関連固定資産	17,896	17,300
建設仮勘定	60,854	23,275
投資その他の資産		
関係会社株式	165,560	165,635
投資有価証券	37,484	39,516
長期貸付金	971	19,472
破産更生債権等	553	552
繰延税金資産	2,025	2,528
その他	29,604	30,786
貸倒引当金	△2,154	△2,616
投資その他の資産合計	234,046	255,875
固定資産合計	1,250,508	1,288,084
資産合計	1,332,659	1,359,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	118,132	107,592
1年内返済予定の長期借入金	59,514	84,685
1年内償還予定の社債	13,000	33,000
未払金	35,403	34,074
未払費用	3,772	3,697
未払消費税等	474	—
未払法人税等	4,397	7,431
預り連絡運賃	2,681	2,799
預り金	18,017	19,383
前受運賃	6,888	6,059
前受金	9,542	7,583
前受収益	1,788	1,748
災害損失引当金	546	—
資産除去債務	84	21
その他	2,113	1,526
流動負債合計	276,356	309,604
固定負債		
社債	141,770	119,770
長期借入金	480,542	491,876
長期未払金	59,927	54,067
再評価に係る繰延税金負債	65,775	57,651
退職給付引当金	20,042	25,290
関係会社事業損失引当金	2,956	3,079
資産除去債務	1,070	1,976
その他	23,288	24,005
固定負債合計	795,372	777,716
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	14,468	10,851
特別法上の準備金合計	14,468	10,851
負債合計	1,086,197	1,098,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金	52,511	52,511
その他資本剰余金	17,894	17,888
資本剰余金合計	70,405	70,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,414	50,447
利益剰余金合計	44,414	50,447
自己株式	△3,337	△3,332
株主資本合計	213,618	219,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	2,183
土地再評価差額金	31,505	39,497
評価・換算差額等合計	32,842	41,681
純資産合計	246,461	261,331
負債純資産合計	1,332,659	1,359,503

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄道事業営業収益	155,305	152,792
鉄道事業営業費	137,511	132,014
鉄道事業営業利益	17,794	20,778
開発事業営業収益	57,960	59,606
開発事業営業費	54,111	54,111
開発事業営業利益	3,848	5,495
全事業営業利益	21,642	26,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,977	5,781
その他	2,942	1,996
営業外収益合計	8,920	7,778
営業外費用		
支払利息	14,112	12,467
その他	2,216	1,825
営業外費用合計	16,328	14,292
経常利益	14,234	19,759
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	3,617
工事負担金等受入額	224	3,075
その他	796	367
特別利益合計	4,638	7,060
特別損失		
固定資産圧縮損	224	3,075
減損損失	324	1,142
移転補償金	—	700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,265	—
社債発行費償却	803	—
災害による損失	587	394
その他	2,489	1,396
特別損失合計	5,695	6,708
税引前当期純利益	13,177	20,110
法人税、住民税及び事業税	6,126	9,716
法人税等調整額	△1,594	△985
法人税等合計	4,532	8,731
当期純利益	8,645	11,379

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	66,166	102,135
当期変動額		
新株の発行	35,969	—
当期変動額合計	35,969	—
当期末残高	102,135	102,135
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	16,541	52,511
当期変動額		
新株の発行	35,969	—
当期変動額合計	35,969	—
当期末残高	52,511	52,511
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	17,895	17,894
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	17,894	17,888
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	34,437	70,405
当期変動額		
新株の発行	35,969	—
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	35,968	△6
当期末残高	70,405	70,399
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	39,952	44,414
当期変動額		
剰余金の配当	△4,260	△5,343
当期純利益	8,645	11,379
土地再評価差額金の取崩	77	△2
当期変動額合計	4,461	6,032
当期末残高	44,414	50,447
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,221	△3,337
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△17
自己株式の処分	28	21
当期変動額合計	△115	4
当期末残高	△3,337	△3,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	137,334	213,618
当期変動額		
新株の発行	71,939	—
剰余金の配当	△4,260	△5,343
当期純利益	8,645	11,379
自己株式の取得	△143	△17
自己株式の処分	26	15
土地再評価差額金の取崩	77	△2
当期変動額合計	76,283	6,030
当期末残高	213,618	219,649
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,059	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,721	846
当期変動額合計	△3,721	846
当期末残高	1,337	2,183
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	31,582	31,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	7,992
当期変動額合計	△77	7,992
当期末残高	31,505	39,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	36,641	32,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,798	8,838
当期変動額合計	△3,798	8,838
当期末残高	32,842	41,681
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	173,976	246,461
当期変動額		
新株の発行	71,939	—
剰余金の配当	△4,260	△5,343
当期純利益	8,645	11,379
自己株式の取得	△143	△17
自己株式の処分	26	15
土地再評価差額金の取崩	77	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,798	8,838
当期変動額合計	72,484	14,869
当期末残高	246,461	261,331



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。

## (2) その他

(参考資料)

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅 客 収 入	定期外	73,076百万円	74,431百万円	△1.8 %
	定 期	63,645百万円	64,780百万円	△1.8 %
	合 計	136,721百万円	139,211百万円	△1.8 %
旅 客 人 員	定期外	295,951千人	296,704千人	△0.3 %
	定 期	559,763千人	566,383千人	△1.2 %
	合 計	855,714千人	863,087千人	△0.9 %

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅 客 収 入	定期外	76,930百万円	73,076百万円	5.3 %
	定 期	63,809百万円	63,645百万円	0.3 %
	合 計	140,739百万円	136,721百万円	2.9 %
旅 客 人 員	定期外	305,667千人	295,951千人	3.3 %
	定 期	560,553千人	559,763千人	0.1 %
	合 計	866,220千人	855,714千人	1.2 %

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。